

令和8年度与党税制改正大綱、公表——自民党・日本維新の会

去る2025年12月19日、自民党・日本維新の会は「令和8年度税制改正大綱」を公表した。令和8年度以降の税制改正の方向性を示したものだ。

企業実務にかかわる主な改正事項は次のとおり。

特定生産性向上設備等投資促進税制の創設

一定の規模の生産等設備を構成する機械装置、工具、器具備品、建物、建物附属設備、構築物およびソフトウェアで、特定生産性向上設備等（仮称）に該当するものの取得等をし、事業の用に供した場合に、特別償却（即時償却）とその取得価額の7%（建物、建物附属設備および構築物は、4%）の税額控除との選択適用ができる規定を創設する。

ただし、税額控除税額は当期の法人税額の20%を上限とし、控除限度超過額は3年間の繰越しができる。

研究開発税制の見直し

AI、量子、半導体等に関して認定を受けた重点産業技術試

験研究費の額の40%の税額控除ができる制度を創設する。

一般試験研究費に関しても、控除率の上限は維持しつつ、試験研究費の増加を促す観点からの見直しを行う。

賃上げ促進税制

大法人向けの措置や、教育訓練費増加の上乗せ要件を廃止する。

企業グループ間の取引に係る書類保存の特例の創設

内国法人が関連者との間で特定取引を行った場合において、その取引に関して、取引関連書類等とその取引に係る対価の額を算定するために必要な事項の記載または記録がないときは、その記載または記録がない事項を明らかにする書類を取得または作成し、保存しなければなら

外国子会社合算税制等の見直し

租税回避と関係しない場合等の企業負担を軽減するため、解散した部分対象外国関係会社または外国金融子会社等に係る特例の創設、ペーパーカンパニー

特例に係る資産割合要件について、BSに計上されている総資産の額がゼロの場合、資産割合要件の判定を不要とする措置などを講じる。

適格請求書等保存方式に係る経過措置の見直し

適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る税額控除に関する経過措置における控除可能割合について、次のように緩和する。

・2026年10月1日～2028年9月30日：70%
・2028年10月1日～2030年9月30日：50%
・2030年10月1日～2031年9月30日：30%

各種手当の所得税非課税限度額の見直し

所得税非課税限度額について、マイカー通勤における通勤距離が65キロ以上の場合の引上げ、および駐車場料金の加算を行う。また、使用者から従業員への食事支給に関する経済的利益について、所得税が非課税とされる使用者の負担額の上限を月額7,500円（現行：月額3,500円）に引き上げる。

期中会計基準等に関する財規修正案等、公表——金融庁

去る2025年12月19日、金融庁は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表した。コメント期限は2026年1月23日。

財規等の修正案

文中の「地方法人税」を「地方法人税、防衛特別法人税」に改正する。

2026年4月1日以後開始事業年度（連結会計年度）または中間（連結）会計期間から適用される。

ASBJが公表した企業会計基準37号「期中財務諸表に関する会計基準」等および実務対応報告公開草案72号「防衛特別法人税の会計処理及び開示に関する当面の取扱い（案）」に伴い

指定告示の改正案

また、「財務諸表等規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」等の一部改正（案）も公表された。

期中会計基準等を、財務諸表等規則等に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準とする改正を行うもの。

中間（連結）損益計算書の規定に「切放し法の適用に関する注記」を新設するとともに、条

有価証券届出書の提出免除基準の引上げ等、報告案取りまとめ

——金融審議会デイスフローワーキングWG

去る2025年12月18日、金融庁は第4回金融審議会デイスフローワーキング・WG（以下、「本グループ（座長：神作裕之・学習）」）を開催した。これまでの議論を踏まえた報告案が示され、議論された。

主な審議事項は次のとおり。
有価証券届出書の提出免除基準の見直し

準の見直し

- (1) 引上げ後の提出免除基準
スタートアップ企業等への成長資金の供給の促進という政策効果の実現を図る観点から、少額募集制度の利用可能額を引き上げたうえで存置することを前提として、提出免除基準を1億円から5億円に引き上げることが提案された。

また、提出免除基準のあり方については、継続的に検討していく旨が示された。

(2) 少額募集制度の見直し

- (1) の対応に伴い、投資者保護と開示負担のバランスに配慮した段階的な開示制度を整備するため、通常の様式に比して簡易な様式による有価証券届出書の提出を可能とする少額募集制度の利用可能額を、発行価額の総額を5億円から10億円に引き上げたうえで、同制度を存置することが提案された。

*

委員からは賛意が聞かれた一方で、提出免除基準をさらに引き上げるよう、「できるだけ早期に検討してほしい」との意見も聞かれた。

また、「年1回程度、政策効

果の検証をしてほしい」との意見が聞かれた。

セーフハーバー・ルールの検討

- (1) セーフハーバー・ルールの効果

民事責任に加え、課徴金納付命令や訂正報告書の提出命令もセーフハーバー・ルールの対象となる（故意犯処罰を原則とする刑事責任は対象外）。なお、民事責任については法律改正、課徴金納付命令については開示ガイドライン改正により整備する。

- (2) セーフハーバー・ルールの適用範囲

非財務情報のうちの将来情報、見積り情報、統制の及ばない第三者から取得した情報（以下、「将来情報等」）が対象となる。ただし、財務諸表に密接に関連する情報は除く。

- (3) セーフハーバー・ルールの内容・適用要件

セーフハーバー・ルールの内容・適用要件については、明確性・予見可能性を重視する観点から、非財務情報のうちの将来情報等の「合理性が確保されていると認められる場合」にはセーフハーバー・ルールが適用され、虚偽記載等の責任を負わないこととし、「合理性が確保されていると認められる場合」

経理に「効く」法律雑字

窃盗罪の財物とは

弁護士
白川 敬裕

法律（刑法）上、窃盗罪として処罰されるのは、「他人の財物を窃取した者」とされています（刑法235）。この「財物」とは、何でしょうか。

「財物」は抽象的な言葉ですが、具体的なケースにおいて、「財物に当たるのか？」という解釈が必要になることがあります。

たとえば、「電気」は財物に当たるのでしょうか。電気・ガス・水道の料金はまとめて、水道光熱費と呼ばれます。学校で、物質の状態として「固体・液体・気体」という3つがあることを習いました。

通常の状態ではガスは気体、水は液体ですから、どちらも物質です。ですから、ガスと水は「財物」に当たります。たとえば、ガスの供給を止められているにもかかわらず、不正な操作をしてガスを使い続けられ、ガスを盗んだ窃盗罪として処罰されることとなります。

それでは、電気は「財物」に当たるのでしょうか。たとえば、隣の家の外壁に設置しているコンセントで勝手に充電すれば、電気を盗んだことになりそうです。しかし、電気は、「電子が移動する現象」です。電気に姿・形は

なく、固体・液体・気体のどれにも該当しません。電気が「財物」に当たらないければ、窃盗罪で処罰することができなくなります。

現在の刑法には、「電気は財物とみなす」と定められているため、電気を盗めば窃盗罪となります。しかし、かつて、このような規定がなかった時代は、「はたして電気は、財物に当たるのか」が議論されていました。

次の明治36年の大審院判例は、有体物（固体・液体・気体）でなくとも、「管理可能なもの」であれば「財物」に含まれるとして、電気も財物に当たるとしました。

〔大審院 明治36年5月21日〕

人の観念のなかにのみ存在する無形物は、所持し得ないので窃盗の目的物にならない。『可動性及び管理可能性を有するもの』は有体物ではなくても、窃盗罪の目的物になり得る。

このように「財物」は抽象的な言葉ですから、その具体的な意味について、解釈が必要となります。

それでは、「アイデア」、「データ」といった情報は「財物」に当たるとはのでしょうか？

アイデアが書かれた「ノート」や、データが入った「USBメモリ」を盗んだのであれば、その「ノート」や「USBメモリ」は物質ですから、窃盗罪になります。では、「あるアイデアを知人に話したら、その知人にアイデアを流された」、「会社のデータを、自分のUSBメモリにコピーして持ち出した」という場合はどうでしょうか。

人間の頭のなかにあるアイデア、パソコンのなかにあるデータなどの「情報」そのものは、物質ではありません。現在の刑法では、「電気」は特別に「財物とみなす」と定められていますが、情報については、このような規定はありません。電気以外の「非物質」まで、あまり広く「財物」に含めてしまうと、「物」という言葉の意味から離れすぎてしまいます。そのため、「情報」そのものは、財物に含まれない（窃盗罪にならない）という考え方が一般的です。

もっとも、「情報」の「盗み」は、窃盗罪にはならないとしても、別の法律（著作権侵害、営業秘密侵害）で処罰される可能性があります。

としては、情報開示に係る体制の整備と開示の要素を考慮し、次のように考えることが適当であるとした。

・有価証券報告書・将来情報等の前提となる事実、仮定および推論過程、情報の入手経路等に関する社内での検討・評価手続等を開示事項に追加
・確認書・経営者が非財務情報を含む開示手続を整備している旨とその実効性を確認した旨を記載事項に追加

委員からは、「過度な開示要求とならないよう配慮を」、「記載事項の真実性の担保について、引き続き具体的な検討が必要」との意見も聞かれた。

その他

次の対応も審議された。

・株式報酬に係る開示制度
企業が自社および子会社の役員・使用人に対し、株式を交付する際の勧誘を行う場合は、上場・非上場にかかわらず、有価証券届出書の提出を不要とする。
・特定投資家私募制度
特定投資家向けの資金調達に係る勧誘対象範囲を拡大する。

今後の方向

本WGの取りまとめの結果は、金融審議会総会で報告される。事務局からは、この報告書案を踏まえ、来年の通常国会に改正法案の提出を予定している旨、および、有報の記載事項の整理

金融

サステナビリティ情報の開示・保証に関する報告書案、検討

金融審議会サステナビリティ情報開示保証WG

去る2025年12月22日、金融庁は第11回金融審議会サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ（座長・神作裕之・学習院大学法学部教授）を開催した。

2025年7月に公表された中間論点整理を踏まえ、本年中を目途に結論を出すことが適当とされていたサステナビリティ情報の第三者保証制度のあり方を中心に、中間論点整理で残された論点についての検討結果を取りまとめた報告書（案）が示され、審議が行われた。報告書案の主な内容は次のとおり。

サステナビリティ情報の開示

中間論点整理において、引き続き検討するとしていた株式時

等について、相対的に有用性が低下している事項の有無を検証し、投資者の利便性向上、企業の作成負担軽減、両者の対話の充実などの観点から、必要に応じて、来春以降の本WGで議論するとの方向性が示された。

価総額1兆円未満5,000億円以上の企業に対するSSBJ基準の適用開始時期については、2029年3月期とし、第三者保証の導入時期はその翌年（2030年3月期）とする。

有報の提出期限の延長

中間論点整理で引き続き検討するとされていた有報の提出期限の延長については、延長を実施しない。

ただし、やむを得ない理由により、事業年度経過後3カ月以内に提出できないことも想定されることから、開示ガイドラインの改正により、有報に関する延長承認の制度を柔軟に活用できるようにする。

サステナビリティ情報の第三者保証

者保証

(1) 保証業務実施者に関する基本的な考え方

わが国におけるサステナビリティ情報の保証は国際基準（ISSA5000、IESA（サステナビリティ保証に関する国際倫理基準）や国際品質マネジメント基準（ISQM1）と整合性が確保された基準に準拠して実施するものとし、こうした保証を実施できる者が監査法人であるかどうかにかかわらず保証業務実施者とする

制度設計の基本的な考え方とする。

(2) 保証範囲・水準、保証基準

保証範囲は、当初2年間はスコープ1・2、ガバナンスおよびリスク管理に対する第三者保証を義務づける（3年目以降は国際動向等を踏まえ今後検討）とし、保証水準は、限定的保証（合理的保証への移行の検討は行わない）とする。

保証基準等の基準のあり方については、企業会計審議会において審議し、結論を出す。

(3) 登録要件

保証業務実施者に求められる体制整備について次のような事項を登録の要件として求めるべ

きである。

・業務執行責任者の設置などの人的体制整備
・品質管理部門の設置など必要な業務体制の整備
・一定の資本金や出資金などの財産的基礎

(4) 行為規制

財務諸表監査において監査法人に求められる公認会計士法の規定を参考としながら、次のような規制を課す。

・守秘義務
・一定の非保証業務との同時提供禁止
・業務執行責任者のローテーションルール等

(5) 検査・監督等

保証業務の質をモニタリングする必要があることから、当面は金融庁において登録業者への検査・監督を行い、その間に自主規制機関のあり方を検討する。

(6) エンフォースメント

① 行政上のエンフォースメント
保証業務実施者の法令違反等に対する行政処分（課徴金、業務改善命令等）を規定する。

また、とくに虚偽保証の場合においては課徴金制度を設けるなど、虚偽証明を行った監査法

人に対する課徴金納付命令と同様の制度を設ける。

② 民事上のエンフォースメント
監査法人に関する虚偽証明責任と同様に、サステナビリティ情報について虚偽保証を行った場合、故意または過失がなかったことの立証責任が保証業務実施者に転換された民事責任を規定する。

なお、企業にセーフハーバー・ルールが適用される場合、保証業務実施者においても金商法上の民事責任（立証責任が転換された民事責任）を負わないものとする。

③ 刑事上のエンフォースメント
公認会計士法で規定されている重要な行為規制の違反に科される罰則と同様の罰則規定を設ける。

*

委員からは特段異論は聞かれなかった。

また、委員から、「引き続き検討するとされている時価総額5,000億円未満の企業へのSSBJ基準の適用と第三者保証の導入については、いつ頃から検討するのか」との質問に対して、事務局から「5,000億円以上の企業の適用状況をみてから検討したい」との

回答があった。

今後の方向

今後は、今回聞かれた意見を踏まえて修正したものを各委員

会計

譲受人がSPCの場合の金融資産の消滅範囲の明確化、検討開始

—ASBJ、金融商品専門委

去る2025年12月17日、企業会計基準委員会は、第247回金融商品専門委員会を開催した。

「譲受人が特別目的会社である場合の金融資産の消滅範囲の明確化」に関するプロジェクトの今後の進め方について検討された。主な検討内容は次のとおり。

テーマ提言の経緯

第52回企業会計基準諮問会議（2024年12月20日号（No.1730）情報ダイジェスト参照）で全国銀行協会から、新規テーマについて次の提案がされた。

金融商品会計基準（注4）では、金融資産の消滅の認識要件について、譲受人が一定の特別目的会社（SPC）の場合には、当該SPCが発行する「証券」の保有者を当該金融資産の譲受人とみなして消滅の認識の要

にメール等で諮り、正式に取りまとめたものを金融審議会総会において報告する。

件を適用するとされており、SPCに対して貸付けが行われている場合の当該要件の適用について見解が分かれていることから、明確化が必要である。

本提案について、諮問会議で、『証券』に対する消滅の認識の要件の取扱いを貸付金に類推適用できるかについてさまざまな考え方があってはならないか、「必ずしも金融機関に限られない広範な影響がある可能性がある」といった指摘が聞かれ、新規テーマとして提言された。

事務局分析と提案

この提案を受け、事務局からは、本質的な課題としては、SPCが発行する証券の保有者だけではなくSPCに対する融資者も金融資産から生じる収益を享受している場合、どのように評価して譲渡人が譲渡した金融

資産の消滅の認識に関する判断を行うのかという点であるとの分析がなされ、次の提案が示された。

金融商品会計基準および金融商品実務指針について、次の改正を行う。

① 金融商品会計基準（注4）について、証券の保有者だけではなく、貸付金の保有者についても同様に取り扱うことを示す。

② あわせて注4を補足する金融商品実務指針40項について、譲渡人がSPCの発行する証券を保有することになる場合のみではなくSPCに対する貸付金を保有する場合についても同様に取り扱うことを示す。

専門委員の意見等

専門委員からは特段の異論は聞かれなかった。次回以降文案の検討が行われる。

国際会計

GHG排出の開示についてのIFRS S2号の修正、公表

—ISSB

去る2025年12月11日、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）は、「温室効果ガス排出の開示に対する修正—IFRS S2号の修正」（Amendments to Greenhouse Gas Emissions Disclosures—Amendments to IFRS S2）（以下、「本修正基準」という）を公表した。本修正基準は、IFRS S2号「気候関連開示」（以下、「S2号」という）に基づく温室効果ガス（GHG）排出の測定と開示に関する要求事項の一部を緩和することと複雑性や二重報告の負担な

本修正基準が緩和した主要な事項は次のとおりである。

【スコープ3】「カテゴリー15」のGHG排出の測定・開示対象の明示

デリバティブを除く融資および投資に起因するファイナンス・エミッションに限定したGHG排出の測定・開示を認めることを明確化する。

世界産業分類基準（GICS）
の利用の免除

ファイナンスド・エミッション
を産業別に分解して開示する際
にGICS（Global Industry
Classification Standards）以
外の代替的な産業分類システム
の利用を認める。

「温室効果ガスプロトコルの企
業算定及び報告基準（2004
年）」（GHGプロトコル）へ
の準拠の免除

当局または上場市場がGHG
プロトコルと異なる方法を要求
する場合、要求される方法に基
づくGHG排出の測定ができる

国際会計

コーディフィケーションの改善ASU、公表—FASB

去る2025年12月17日、FASBは会計基準アップデート（ASU）2025—12「Codificationの改善」を公表した。関係者からの提案等に対応し、GAAPを改善するための「永久に続く（evergreen）プロジェクト」は、技術的な修正、意図しない適用、明確化、その他の小規模な改善に起因する幅広いトピックについてのCodificationの更新を行う。生じた改訂は総

ことを明確化する。

地球温暖化係数（GWP）

当局または上場市場が気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の最新の評価と異なるGWPの使用を要求する場合、要求されるGWPの使用を認める。

適用関係

本修正基準は2027年1月1日以降に開始する報告期間から適用することが求められ、早期適用も可能とされている。

また、本修正基準に合致させるためのSASBスタンダードの修正もあわせて公表されている。

称して「Codificationの改善」と呼ばれる。

ASUは、33の改訂を行って
いるが、以下が主要なもので、
その他は、主に、産業トピック
と例示に関する改訂である。

用語集の「償却原価」の削除
（改訂1）

「償却原価（amortized cost）
（初期投資額から回収された現
金と減損額を差し引き、これま
でに発生した利息収益を加えた

合計額）」という用語は、「投資
—債券—全体（サブ・トピック
320—10）」において、用語集の
用語として頻繁に使用されてい
る。ASUは、用語集の「償却
原価」という用語を削除してい
る。削除は、より広い定義であ
る償却原価ベース（amortized
cost basis）「未収利息」、プ
レミアム、デイスカウント、お
よび繰延収益（または費用）純
額の増加（accretion）または
償却、「現金回収」、「貸倒れ」、
「為替換算」、および「公正価値
ヘッジ会計の調整」により修正
された、金融債権（または投資）
の発生時（または取得時）の金
額への統一を図るものと思わ
れる。

1株当たり利益の計算の明確化
（改訂4）

「1株当たり利益（トピック
260）」の継続事業からの損失を
計上している場合について、希
薄化後1株当たり利益（EPS）
の計算方法を明確にした。結果
として、継続事業からの損失の
希薄化後EPSが、常に、基本
的EPSと同じになるとは限ら
なくなる。

自己株式消却の会計処理法の
明確化（改訂10）

自己株式の消却に関して、資

本剰余金が負の残高とならない
限り、自己株式の買戻価額が額
面価額または表示価額を上回る
超過額の全額を、資本剰余金か
ら控除する方法を明確に認めた。

適用関係

ASUは2026年12月16日

金融

利上げ後の反応を測り始めた日銀

日本銀行は2025年12月19
日の金融政策決定会合で、政策
金利である無担保コール翌日物
金利の誘導目標を0.5%程度
から0.75%程度へ引き上げ
ることを決定した。あわせて補
完当座預金制度の適用金利や基
準貸付利率も変更し、短期金利
全体の水準を引き上げた。

率は緩やかな上昇が続いている
と評価された。見通し期間後半
には、基調的な物価上昇率が
2%の物価安定目標と整合的な
水準で推移するとの中心見通し
が示された。こうした経済・物
価情勢を踏まえ、金融緩和の度
合いを調整することが適切と判
断したとしている。

声明文では「景気は一部に弱
めの動きがみられるものの、全
体としては緩やかに回復してい
る」との認識が示された。労働
需給は引き締まった状態が続
き、企業収益も高水準を維持す
る見通しとされた。こうした環
境のもと、来年の春闘において
も、今年に続き賃上げが実施さ
れる可能性が高いとの判断が示
された。物価面では、賃金上昇
が販売価格に転嫁される動きが
続いており、基調的な物価上昇

しかし、今回の利上げをもつ
て日銀が本格的な引締め局面に
入ったと受け止めるのは適切で
はないだろう。日銀自身が繰り
返しているように、実質金利は
依然として大幅なマイナスであ
り、金融環境はなお緩和的と位
置づけられている。

むしろ今回の決定が示したの
は、利上げそのものよりも、利
上げ後の経済の反応を見極める
段階に入ったという点である。
中立金利やターミナルレート

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考
2025年12月12日	新規上場時の会計不正事例を踏まえた取引所の対応について	東証・日本取引所自主規制法人	最近の新規上場時の会計不正事例を受けて、今後の取引所における再発防止に向けた対応を取りまとめたもの。上場準備期間に監査法人が交代している場合における前任者に対する交代経緯等の確認、新規上場申請会社における内部通報体制の整備状況の確認などが盛り込まれている。 https://www.jpx.co.jp/news/1020/20251212-01.html
2025年12月15日	監査基準報告書570「継続企業」の改正について(公開草案)	JICPA	近年の世界における企業の破綻に伴い、利害関係者の間で継続企業に関する透明性の向上に関するニーズが高まっているなか、IAASBによるISA570(Revised 2024)の公表を受け、所要の改正を行うもの。監査人の手続の改正、コミュニケーションの強化、監査報告書利用者に対する透明性の向上が図られている。コメント期限は2026年1月15日。 https://jicpa.or.jp/specialized_field/20251215jeg.html
2025年12月15日	サステナビリティ開示ユニバーサル基準公開草案3号(サステナビリティ開示ユニバーサル基準の改正案)「サステナビリティ開示基準の適用(案)」等	SSBJ	ISSBから公開草案「温室効果ガス排出の開示に対する修正—IFRS S2号の修正案」が公表されたことを受け、「サステナビリティ開示基準の適用」のほか、「一般開示基準」、「気候関連開示基準」につき改正を行うもの。具体的には、「『スコープ 3』『カテゴリー 15』の温室効果ガス排出の測定および開示」、「ファイナンスド・エミッションに関する追加的な情報の開示」、「温室効果ガスプロトコルの企業算定及び報告基準(2004年)」の使用に対する法域別の救済措置」、「地球温暖化係数についての法域別の救済措置」に関する改正を行う。コメント期限は2026年1月28日。 https://www.ssb-j.jp/jp/domestic_standards/exposure_draft/y2025/2025-1215.html

証 券
利上げの関門を突破して新年へ

水準が明示されなかったことは象徴的だ。到達点をあらかじめ示すのではなく、賃金や物価といった実体経済の動きを点検しながら、緩り度合いを調整していく姿勢が浮かび上がる。今回の決定会合は、日銀が「水準を当てにいく政策」から、「経済水準が明示されなかったことは象徴的だ。到達点をあらかじめ示すのではなく、賃金や物価といった実体経済の動きを点検しながら、緩り度合いを調整していく姿勢が浮かび上がる。今回の決定会合は、日銀が「水準を当てにいく政策」から、「経済

の反応を確かめながら進む政策」へと移行した局面といえる。市場が次に注目すべきは、次の利上げ時期ではなく、この0・75%という金利水準が日本経済にどのように吸収されていくかの過程だろう。

に反する動きとなった。株価が上昇したのは利上げ決定前に若干下がっており、利上げ当日に上昇したのはいわゆる材料出尽くしによるものであったため、円安になったのは利上げ決定直後の総裁記者会見で、植田総裁が「次の利上げまでは時間を要するだろう」といった発言をしたためといわれている。

世界の株式市場では、株価は引き続き米国市場がリードする形で推移している。2025年12月下旬になって米国市場がAI・テック株の反発に加え、政策金利の連続利下げなどに支援され、持ち直しの気配を強めた。日本市場も米国市場に連動して株価上昇の勢いを取り戻してきた。日本市場でもAI、半導体株が株価持ち直し・上昇をリードしているのは米国市場と同じである。ただ、同じ時期に両国の政策金利が動いたが、その方向性が真逆であったため、金利変動の株価への影響が注目されてきた。

を懸念してきた。それを防ぐには利上げによって米国との金利差を拡大し、円高を進め、インフレ鎮静を図る必要がある。しかし、円高は海外依存度の高い企業を苦しめ、景気後退を招きかねない。こうしたジレンマがあるため、日銀は利上げによって企業や家計の受ける打撃がでるだけ小さくならないと思われるタイミングを探ってきた。

日銀の利上げに対しては株式市場も警戒してきた。11月中旬、日銀の利上げ観測が強まったとき、日経平均は1日で3・2%、1,600円下がったのである。ところが、12月19日の金融政策決定会合で政策金利を0・75%へ引き上げる決定をしたとき、株価は上昇、為替は円安が進む、という大方の予想

利が低いため、円安が進んで、インフレが進行し、国民の生活苦と政権への不満が高まること

お詫びと訂正

本誌2025年12月10日号(No.1762)インタビューにて誤りがありました。読者の皆様およびご登場者の方に謹んでお詫びするとともに、次のように訂正いたします。

●37頁 図表5

(誤) 販売費

(正) 販売費

(誤) 法人所得税費用

(正) 法人所得税費用

●40頁 図表7 (表「調整項目」内)

(誤) その他の営業費用

(正) その他の営業費用